

運動を広げ、政治を変えて、 よりよい「無償化」を実現させよう！

「『無償化』がこのまま実施されれば、自治体の負担は増えるのに、待機児童は解消されず、格差は広がり、保育の質は低下する…」保育関係者、行政関係者の間に危機感が広がっています。そうした声を集め、国や自治体や議会に届ける運動につなげることが、よりよい「無償化」を実現させるカギです。「無償化」の問題点を伝えながら、改善を求める運動を広げましょう。

「幼児教育・保育の無償化」スケジュール(表)

月	政府・国会などの動き	私たちの運動
12月	「無償化」閣議決定	学習・宣伝
1月	通常国会召集	国会請願署名 自治体議会請願 自治体要請
2月		
3月	通常国会召集	
4月	統一地方選挙	
6月	通常国会会期末 「骨太の方針」決定	
7月	参議院選挙	
10月	「無償化」&消費税 増税実施(予定)	



私たちは
こう
考えます

- 公立施設も含め「無償化」の費用は国が負担する。
- 幼稚園も含め給食費の実費徴収は行わないようにする。
- 0歳から2歳児も「無償化」の対象とする。
- 待機児童の解消と施設間格差の是正を優先させる。
- 消費税増税は見送り、財源も消費税とは切り離す。

運動が保育の明日をつくる～ 力を合わせてとりくもう！

- 「無償化」の学習活動を推進しよう。
- 「無償化」の問題などを宣伝しながら、国会請願署名にとりくもう。
- 国への意見書の提出を求め、自治体議会請願(陳情)行動にとりくもう。
- 国への要望書の提出、公立保育所の維持・拡充などを求め、自治体要請行動にとりくもう。
- よりよい「無償化」を求める運動の中で、保育関係者との共同を広げ、組合員を増やそう。
- 統一地方選挙と参議院選挙の2つの選挙で、よりよい「無償化」の実現など、保育の充実をめざす議会勢力の前進をめざそう。

4月の統一地方選挙と
7月の参議院選挙で、
政治の流れを変えよう！

このままじゃ、まずいのです…

「幼児教育・保育 の無償化」

みんなで
学ぼう



内容と問題と運動の課題 **学習リーフ**

無償化は
子育て世帯の
願いだけれど…

「幼児教育・保育の無償化」は、子育て世帯の願いであり、本来は歓迎すべきことですが、現在国が打ち出している案は問題だらけです。貧富による格差が助長され、公立保育所がなくなってしまうかもしれません。

このリーフレットは、保育士と保護者、保育に関心があるすべての人に読んでもらうために作成しました。よりよい無償化をめざす運動を進めるため、ぜひお読みください。

無償化の概要

実施時期	2019年10月から			
対象	①認可保育所・幼稚園・認定こども園に通う3歳～5歳児 ※認可外施設に通う3歳～5歳児は上限3万7000円(月額)まで補助 ②年収約250万円以下の0歳～2歳児			
費用	年額約8000億円(財源は消費税)			
負担割合		国	都道府県	市町村
	民間施設	1/2	1/4	1/4
	認可外施設	1/2	1/4	1/4
	公立施設			10/10
※2019年10月～2020年3月までの半年に限りすべて国が負担する				
給食費	実費徴収 国の想定額 主食費3000円、副食費4500円 合計7500円 全国の平均額 主食費 703円、副食費4720円 合計5423円 ※年収約360万円以下は副食費免除			

まさか…「無償化」で



貧富の格差が広がり、公立保育所はなくなり、 公的保育制度が崩壊する？

所得が少ない世帯は Wパンチ？

「無償化」と言っても、給食費は徴収され、施設によっては実費徴収（文房具、絵本、園服など）や上乗せ徴収（習い事など）があるため、保育料よりも負担が重くなる世帯が生まれる可能性があります。そこに消費増税が重なることで、所得が少ない世帯にはWパンチです。

認可保育所などの無償化にかかる 費用割合（所得階層別）

世帯年収	費用(億円)	割合(%)
生活保護世帯	0	0
～約260万円	50	1
～約330万円	170	4
～約360万円	130	3
～約470万円	460	10
～約640万円	1520	33
それ以上の世帯	2320	50

※認可外や幼稚園は含まない。割合は端数調整で合計100%とならない。（東京新聞参照）

所得が多い世帯ほど 恩恵が…

現在の保育料は応能負担（能力に応じた負担）といて、所得に応じて決まっています。これが一律に無償となると、高額所得世帯ほど恩恵があり、「無償化」のための費用の50%が年収640万円以上の世帯に使われます。260万円以下の世帯に使われるのはわずか1%です。

応能負担原則が崩れて 公的保育制度がピンチに？

3歳以上の保育料がなくなり給食費などが実費徴収となれば、応能負担原則が崩れ、保育の福祉としての位置づけが弱まります。この方向が進めば、将来的に、国や自治体の保育の責任や最低基準などを規定している公的保育制度も危うくなる恐れがあります。

公立施設だけ全額市町村 負担で民営化が加速？

無償化にかかわる市町村の負担割合が民間施設は全体の1/4であるのに対し、公立施設は10/10です。東京23区では公立保育所だけで91億円、中核市平均でも2億500万円の負担となります。市町村の負担は民間施設が多いほど少なくなり、公立施設が多いほど増すことになります。公立保育所の民営化が加速するのは必至です。

給食費は原則自己負担

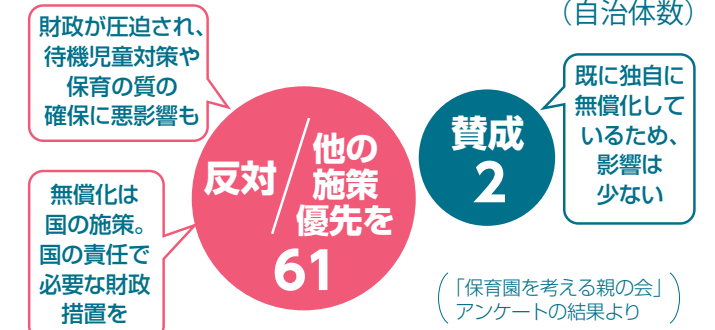
子どもが長時間過ごす保育所では、保育の一環として給食を提供しています。3歳～5歳児は主食（ごはん）を持ってくるか主食費を支払い、副食（おかず）は保育経費に含まれています。主食費を保育経費に含んでいる自治体もあります。しかし、国は、子どもが過ごす時間が短い幼稚園の経費には給食費が含まれていないことを理由に、保育所でも給食費を徴収するとしています（年収360万円以下の世帯を除く）。国はその金額を主食費は3000円、副食費は4500円としており、全額負担となれば、世帯によっては負担が増えてしまいます。

問題は まだまだある！

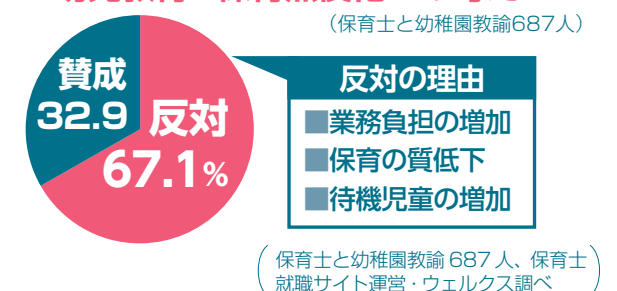
- ① 保育所に入れたい世帯が増加するので待機児童がさらに増えます（特に3歳以上児）。
- ② 短時間と標準時間の区分がなくなり（※）、長時間保育や土曜日の保育を希望する世帯が増えます。給食費が実費徴収になることで事務手続きも増えます。それにより、保育士の負担が増します。

※現在の認定制度は、短時間（8時間まで）と標準時間（11時間まで）に区分されていて保育料も違います。無償化によってこの区分が必要なくなります。

幼保無償化の地方負担に対する自治体の立場 （自治体数）



幼児教育・保育無償化への考え



無償化の財源 消費税とはどんな税制か

消費税は裕福な人の負担は軽くなり、貧しい人の負担は重くなる逆進性の高い税制です。所得全体に占める消費の割合は、所得が低い人ほど高いので、貧しい人ほど税率が高いのと同じような効果を持つてしまうのです。



スウェーデンに 学ぶべき

スウェーデンは、3歳～6歳児が、3時間/日 が無償（もしくは 15時間/週、525時間/年）で、それ以外は有料で所得に応じて変わります。上限保育料という制度もあって最高額は約17,000円です。スウェーデンは「すべての子どもの質の高い保育を享受する権利」を認め、質の高い施設を増やして待機児童の解消を進めたのちに、段階的に無償化を進めてきました。このやり方を学ぶべきではないでしょうか。